

第125回簿記検定試験 3級 出題の意図・講評

【第1問】

本問は、期中の基本的な取引から、資産・負債・純資産（資本）の増減または収益・費用の発生を的確に捉え、これを適切な勘定科目を用いて仕訳によって示すことができるかどうか、また当期純損益の振替仕訳ができるかどうかを問う標準的な設問です。基礎的な理解力を問う設問だったため、全体的に正答率は高かったようですが、決算の振替仕訳を苦手としている受験者が比較的多かったようです。

また、取引の内容を勘違いしたり、与えられた勘定科目を適切に用いることができていない答案が散見されました。3級の範囲全体を偏ることなくしっかりと学習し、落ち着いて設問の内容を把握することで、こうした失点は、避けることができます。

1. 商品を仕入れた際に、手許の手形を裏書譲渡するとともに、為替手形を振り出したときの処理を問う設問です。約束手形であれ、為替手形であれ、手形を裏書譲渡したときは手形債権を消滅させる処理を行います。これに対して、為替手形を振り出しても、通常は手形をめぐる債権・債務は生じない点に注意する必要があります。
2. 個人企業が税金を納付したときの処理を問う設問です。税金には費用として処理する税金と、費用として処理することができない税金がある点に注意します。費用として処理することができない税金を納付したときは、純資産（資本）の引出として処理します。
3. 仮払金勘定や仮受金勘定は仮勘定であるため、金額が確定したり、仕訳の相手勘定科目が確定したときに、適切な勘定へと振り替えなければなりません。したがって、本問では、前払金勘定と売掛金勘定へと振り替えることになります。
4. 収益や費用の諸勘定を損益勘定へ振り替えたあと、損益勘定で当期純利益が計算された場合は、資本金勘定の貸方へ振り替え、当期純損失が計算された場合は、資本金勘定の借方へ振り替えます。本問では費用総額が収益総額を上回っていますので、当期純損失が計算されていることに注意してください。
5. 手形の割引の処理を問う設問です。割り引かれた金額については手形売却損勘定で処理します。本問では割引時に当座借越となっている点に注意してください。当座借越勘定の貸方に残高がある場合は、まず当座借越勘定の残高をゼロにしてから、超過する金額を当座預金勘定に記入します。

【第2問】

本問は、商品売買に関する取引にもとづき、補助簿への記帳と、それに関連する計算を問うものです。補助簿への記帳として商品有高帳については、取引により生じる商品原価の増加または減少について記帳を行うこととなります。受入欄の記帳は仕入取引より生じ

る仕入原価、払出欄は売上取引より生じる払出原価の情報が記帳の中心となります。その他、仕入取引に関して引取費用が発生する場合や返品・値引きがある場合、売上取引に関して返品がある場合についても記帳を必要とします。なお、本問の指示として、払出単価の決定方法は先入先出法を採用するとあります。先に受け入れた単価による記録から順に払出しの記録を行う方法ですので、以前と異なる単価の取引を行った場合の残高欄の記帳およびその後の払出欄の記帳については、過去の取引から順に異なる単価ごとに記帳してください。また、商品有高帳は異なる種類の商品ごとに記帳を行いますので、複数種類の商品がある場合には注意してください。関連する計算は、純売上高、売上総利益、得意先元帳の月末残高となっています。純売上高は、売上取引の総額から、売上値引きおよび返品の金額を差し引いて求めます。売上総利益は、商品有高帳に記載のある売上取引から生じる払出原価（＝売上原価）を純売上高から差し引いて求めます。得意先元帳は、商店別に掛け代金に関する取引を記帳したものですから、商店ごとに生じた掛け代金の記録を丁寧に集計することで月末残高を求めることができます。補助簿への記帳、関連する計算とも、まずは取引日ごとに生じる全体の情報を仕訳として正確に処理できるか、そして、必要とされる情報への分類を行い、記録や集計ができるかが求められています。基本問題ですので、確実にできるようにしてください。

[第3問]

本問は、決算整理後残高試算表から損益計算書と貸借対照表を作成するという極めて基本的な問題です。残高試算表上の各勘定項目や残高を、損益計算書項目と貸借対照表項目にきちんと区分することができれば難なく解答は得られる問題です。ただ、本問では、決算整理後残高試算表上に？の付されたいくつかの不明の金額があり、これらの項目の計算に関して若干の検討や思考が必要とされますので、決算整理後残高試算表から単に損益計算書と貸借対照表を作成する問題とは異なっています。したがって、解答のポイントは、補足資料に記された情報を活用して、これら勘定科目の金額の計算をいかに適切に行うかになるでしょう。これら勘定科目の金額の計算に際しては、決算整理事項に係る仕訳やその意味、そしてそれぞれの勘定科目間の関係や数値の流れが損益計算書と貸借対照表上でどのようになるかをきちんと理解をしていることが必要になります。たとえば、仕入勘定の上で示される売上原価の計算に際して行われる決算修正仕訳の意味とその数値や勘定科目間の関係がよく理解されていれば、期首商品棚卸高や当期純仕入高の金額がどのような意味を持っているかが明らかになり、繰越商品の金額が容易に把握できるといったような場合です。そのような点では、単なる暗記に頼ることなく、考えることにより解答することが求められる問題であるといえます。

全体的によくできていた答案とそうでない答案に二極化していました。勘定科目間の数値の関連性を理解できていない受験者にとっては、難しい問題となったことが想像できます。今回の結果が芳しくなかった受験者は、今後の学習に際して、このような点にも十分留意していただければと思います。

[第4問]

本問は、現金に関する出題でした。ただし、これまで出題されてきた形式とは異なり、金庫の中を実査した結果を受けて現金の実際残高を把握し、これと帳簿残高の差額を現金過不足としていったん処理し、その後原因を調査して判明次第訂正する、という実践的プロセスに則した問題でした。ただし、金庫の中には紙幣、硬貨といった通貨のほか、簿記上現金として取り扱われる通貨代用証券や、有価証券、各種の手形・小切手、さらには商品券等まで金庫の中に入っていたために、総合的な応用問題のように見えますが、実際には複雑な計算を要するものではなく、基本知識ですべて解答できるように作問しました。

(1)は、利札のうち期限の到来したものと到来していないものとを区別できれば、前者のみを通貨代用証券として処理することは容易だったと思います。公社債の利札については、一般的な簿記のテキストや高等学校の教科書でも必ず記載されています。他方で、(2)で正しい現金の実際残高を求めなければ現金過不足の金額が出ませんので、(3)の広告宣伝費の記入漏れの原因判明の仕訳にも影響を与えるため、得点しにくかったかもしれません。

たいへん残念ですが、本問の解答状況は極めて悪いものでした。始めから解答を放棄してしまった方もいるようです。しかし、冷静に基本的な知識を用いれば必ず答えに至る糸口が示されています。今まで問題集等で見たことのない問題であっても逃げない姿勢は、経理実務やビジネス社会の現場で初見の事例に遭遇した際にきっと役に立つことでしょう。また、過去の問題を解くことを否定しませんが、それだけでは「簿記ができる」のではなく、「(過去の)問題が解ける」に過ぎません。結局、テクニックやいわゆる「傾向と対策」だけで幸運に合格しても、上位級に進んだときや、実務の現場で早晚馬脚を現し、長期的には資格の価値が低下することにもなりかねません。学習者におかれましては、テキストにおける基本知識を一層重視して学習されるとともに、指導者の方におかれましては、小手先のテクニックや単なる暗記、過去の問題の解法に終始せず、簿記の基本的・本質的な事項をきちんと理解させることに留意していただきたいと思います。

[第5問]

本問は、決算整理事項に基づいて精算表を作成する、最も基本的な決算手続に関する問題です。仮払金の処理、手付金の修正などに留意する必要があります。特に、手付金を売掛金控除から前受金処理に修正することに伴い、売掛金を対象とする貸倒引当金の金額が変わってきます。

その他、商品の棚卸し、貸倒引当金の設定、有価証券の評価替え、減価償却、費用・収益の見越し・繰延べなどは、ごく初歩的な決算整理事項です。